

第28回（通算第146回）上級 商業簿記①

注意事項：解答にあたって、点線にそって、位取りを合わせることを。合わせていない解答は減点する。
数字は明瞭に記載すること。

第1問

損 益 勘 定			
仕 入	[509, 000, 000]	売 上	600, 000, 000
(商品低価評価損)	[1, 000, 000]	(貸倒引当金戻入)	[109, 000]
()	[]	()	[]
給 料	[20, 300, 000]	()	[]
(退職給付費用)	[500, 000]		
(貸倒引当金繰入)	[200, 000]		
営 業 費	48, 278, 000		
(減 価 償 却 費)	[1, 800, 000]		
()	[]		
支 払 利 息	[1, 000, 000]		
(手 形 売 却 損)	[30, 000]		
(保 証 債 務 費 用)	[1, 000]		
(法 人 税 等)	[7, 200, 000]		
当 期 純 利 益	[10, 800, 000]		
	[600, 109, 000]		[600, 109, 000]

< 閉 鎖 > 残 高 勘 定				
当座預金	2, 491, 000	支 払 手 形	19, 000, 000	
受取手形	20, 000, 000	(手 形 保 証 債 務)	[	1, 000]
繰越商品	[50, 000, 000]	(未 払 給 料)	[	300, 000]
(前 払 利 息)	[200, 000]	()	[	
()	[]	()	[	
建物	50, 000, 000	未 払 法 人 税 等	[	7, 200, 000]
有価証券	[22, 000, 000]	(商品低価切下額)	[	1, 000, 000]
()	[]	(受取手形貸倒引当金)	[	200, 000]
()	[]	(減価償却累計額)	[	1, 800, 000]
		長 期 借 入 金		40, 000, 000
		(退職給付引当金)	[	500, 000]
		(長期繰延税金負債)	[	400, 000]
		資 本 金		50, 000, 000
		株式払込剰余金		10, 000, 000
		利 益 準 備 金		2, 500, 000
		退職給与積立金	[	100, 000]
		(未 処 分 利 益)	[	11, 090, 000]
		(其他有価証券評価差額金)	[	600, 000]
	[144, 691, 000]		[	144, 691, 000]

[注] すべての括弧が埋まるとは限らない。また、括弧に入る勘定（答え）の順序は問わないが、
解答欄の括弧の配置は財務諸表における項目の配列を意識して行っている。

第28回（通算第146回）上級 商業簿記②

第2問（一点鎖線（横線）は目安のためのものである。どうしても必要な勘定が出てきたときは、余白を利用して答えること。）

連 結 精 算 表

<単位：千円>

勘 定 科 目	P社・貸借対照表		S社・貸借対照表		整理調整記入欄		連結貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 ・ 預 金	15,000		2,300				17,300	
売 上 掛 金	150,000		80,000				170,000	
貸 倒 引 当 金		1,500		800				1,700
商 品	60,000		22,500				80,000	
短期繰延税金資産	3,000		1,500				5,500	
建 物	100,000		30,000				130,000	
減価償却累計額		65,000		17,000				82,000
土 地	59,800		65,000				127,800	
子 会 社 株 式	60,000						0	
長期繰延税金資産	3,500		2,300				8,600	
連結調整勘定							3,600	
買 掛 金		98,300		60,000				98,300
未払法人税等		26,000		8,000				34,000
短期繰延税金負債		0		0				240
長期借入金		40,500		34,800				75,300
長期繰延税金負債		0		0				4,000
少数株主持分								17,800
資 本 金		50,000		20,000				50,000
資 本 剰 余 金		30,000		10,000				30,000
利 益 剰 余 金		140,000		53,000	b <	>	[	149,460]
評 価 差 額 金		—		—				
	451,300	451,300	203,600	203,600			542,800	542,800
売 上 高	P社・損益計算書		S社・損益計算書				連結損益計算書	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方			借 方	貸 方
売 上 原 価	750,000	948,800	369,000	461,800			748,000	1,039,350
給 料	102,500		50,200				152,700	
	1,500		800				1,700	
	5,000		3,000				8,000	
貸倒引当金繰入額								0
減 価 償 却 費		3,200						1,200
受 取 配 当 金		7,000		1,200				1,200
固定資産売却益								
連結調整勘定償却							400	
法 人 税 等	48,000		14,000				62,000	
法人税等調整額		8,000		2,000				8,660
少数株主損益							4,800	
当 期 純 利 益	907,000	967,000	439,000	463,000			977,600	1,049,210
	60,000		24,000		a <	>	71,610	
	967,000	967,000	463,000	463,000			1,049,210	1,049,210
期首利益剰余金	P社・利益剰余金計算書		S社・利益剰余金計算書				連結剰余金計算書	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方			借 方	貸 方
		92,000		34,000		126,000		90,650
配 当 金	10,000		4,000		14,000		[10,000]	
	2,000		1,000		3,000		[2,800]	
		60,000		24,000	a <	>		71,610
当 期 純 利 益	12,000	152,000	5,000	58,000			12,800	162,260
	140,000		53,000		193,000	b <	149,460	
	152,000	152,000	58,000	58,000			162,260	162,260

[注] 連結利益剰余金の計算においては、上の形式にそって答えなくてもよい。つまり、連結利益剰余金計算書の配当金と役員賞与金ならびに連結貸借対照表の期末連結剰余金の[]の中の金額が正しければよい。ただし、整理調整記入欄の括弧a,bで示した調整額を挿入する方法を利用すると、連結当期純利益と期末連結利益剰余金の正しさの確認にとって便利である。

第28回（通算第146回）**上級 会計学①**

第1問

番号	正誤欄	理 由
1	×	減価償却費等の金額の違いにより毎期の当期純利益は異なる。
2	×	換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として処理する。
3	×	目的に合致した任意積立金の取り崩しは、損益計算書に記載される。
4	○	
5	○	
6	○	
7	×	当該超過額は、資本準備金とする。
8	×	転換社債型新株予約権付社債を取得したときは、区分せず一括して処理する。
9	×	その他有価証券の評価益相当額も税効果会計の対象となる。
10	×	借入資本利子の取得原価算入は容認であり強制ではない。

第2問

問1

ア	イ	ウ	エ	オ
付随費用	定 額 法	定 率 法	級 数 法	生産高比例法
カ	キ	ク	ケ	コ
変 動	固 定	使用価値	正味売却	回収可能

問2

企業会計原則の処理	資産を贈与その他無償で取得した場合は、公正な評価額をもって取得
	原価とする。

問3

要償却額の決定において、 理論的に配慮すべき事項	環境への配慮により廃棄に特別の支出が生じる場合、これを考慮して
	要償却額を決める必要がある。

問4

損益計算書の区分	有 形 固 定 資 産 の 使 用 方 法
売 上 原 価	製品の製造活動での使用
営業外費用	賃貸等投資活動での使用

第28回（通算第146回）**上級 会計学②**

問 5 減損の兆候でないもの（番号で答える） ③

問 6 損益計算書の区分 特 別 損 失

問 7 貸借対照表の表示

貸 借 対 照 表			(単位：千円)
設	備	33,000	
減価償却累計額	△	22,500	

問 8

A	B	C
②	①	①

第28回（通算第146回）上級 工業簿記①

問1

製造指図書別原価計算表

	No.101	No.102	No.103	No.101-2	No.102-2	No.103-3	合 計
直接材料費	255,000	450,000	322,500	0	60,000	322,500	1,410,000
直接労務費							
加工部門	288,000	576,000	384,000	96,000	96,000	480,000	1,920,000
組立部門	120,000	120,000	180,000	24,000	36,000	240,000	720,000
製造間接費							
加工部門	208,800	417,600	278,400	69,600	69,600	348,000	1,392,000
組立部門	84,000	84,000	126,000	16,800	25,200	168,000	504,000
作業屑	—	—	—	—	△500	—	△500
仕損品評価額	—	—	△150,000	—	—	—	△150,000
計	955,800	1,647,600	1,140,900	206,400	286,300	1,558,500	5,795,500
仕 損 費	206,400	286,300	△1,140,900	△206,400	△286,300	1,140,900	0
製 品 原 価	1,162,200	1,933,900	0	0	0	2,699,400	5,795,500

問2

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
仕 掛 品	2,640,000	直接工賃金	2,640,000

問3

動 力 部 門 費

（ 諸 口 ）	135,200	（ 加 工 部 門 費 ）	110,400
（ ）		（ 組 立 部 門 費 ）	23,000
（ ）		（ 製造間接費配賦差異 ）	1,800

加 工 部 門 費

（ 諸 口 ）	513,000	（ 仕 掛 品 ）	1,392,000
（ 動 力 部 門 費 ）	110,400	（ 作 業 屑 ）	3,000
（ 工場事務部門費 ）	780,000	（ 製造間接費配賦差異 ）	8,400

第28回（通算第146回）**上級 工業簿記②**

問 4

工場事務部門費 (200) 円 (貸 方) 差異
組 立 部 門 費 (10,000) 円 (借 方) 差異

問 5

製造間接費の予定配賦の意義としては、①製品製造原価の計算が迅速に行えること、②製品単位
原価の変動を回避できること、③製造間接費の管理に有効であること等が挙げられる。

第28回（通算第146回）上級 原価計算

（平成16年度について）

問1 B製品の売上高構成比率 %

問2 限界利益総額

A製品 千円、 B製品 千円

問3 損益分岐点販売量

A製品 個、 B製品 個

問4 安全余裕率 %、 利益計上の安全性は

（平成17年度について）

問5 1個当たり限界利益

A製品 円/個、 B製品 円/個

問6 損益分岐店販売量

A製品 個、 B製品 個

問7 限界利益率

A製品 %、 B製品 %

問8 売上高 千円以上